

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	3002	(H.26)No.	3002
-----------	------	-----------	------

事務事業名	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	
総務部	情報政策室	中野 雅夫	

会計区分	事業コード	022702
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	総務費	地域情報化推進事業
項	総務管理費	(小事業名)
目	IT推進事業費	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施 策	2	地域情報化
	小 施 策	2	地域情報化の推進
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)		
ケーブルテレビ放送エリアの全市域化は、ケーブルテレビを活用した行政情報サービス(行政チャンネルやインターネットによる情報提供)を推進するために実施したものである。これにより、農山村等地域におけるテレビ放送難視聴が解消されるとともに、市全域での安価な高速インターネット回線の利用や、市議会中継・市からのお知らせ番組などの行政情報の視聴が可能になった。		
事業内容		
<ul style="list-style-type: none"> ケーブルテレビ放送エリアの全市域化を図り、地域間の情報格差を是正するために、(株)アドバンスコープが平成11年度から平成12年度の2年間をかけ、既設地区を除く市行政区域全域にケーブルテレビ網の敷設を行ったことに対する支援事業。 事業資金借入金のうち補助対象経費の8分の3に相当する額295,546,000円に借入金利息を加算した額を、平成27年度まで補助金として交付する。 		

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金 23,099千円	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業補助金 13,869千円	事業終了		

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	23,099千円	13,869千円			
内訳 (千円)	国・県支出金				
	地方債				
	その他()				
	一般財源	(0) 23,099	13,869	0	0
人工数	職員	0.07人	0.07人		
	臨時職員等				
②概算人件費	(0千円) 525千円	525千円	0千円	0千円	0千円
①+②総事業費	(0千円) 23,624千円	14,394千円	0千円	0千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
地上デジタル放送への移行後、関西のテレビ番組の再送信を行っているケーブルテレビを利用するメリットが大きくなっている。	ケーブルテレビ会社との契約に基づき平成27年度まで補助金を支出する。
点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	インターネットや地域情報の提供基盤の構築に寄与している。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	事業完了(予定含む)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
本事業は、平成11年度から平成12年度に行なわれた市行政区域全域のケーブルテレビ網敷設に対する借入金の返済に対する支援事業であり、平成27年度に借入金は完済される予定である。その間事業を継続する。	